

「原発震災から再考する開発・発展のあり方」部会報告コメント#2

西川 潤

3・11原発災害後、本部会がいち早く立ち上げられ、原発災害と開発問題の関係の検討にとりかかっていることに敬意を表したい。

本部会の発足にあたっては、次のような認識があったと考えられる。

- ① 原発災害は、日本が戦後たどった大規模・効率優先型開発路線の必然的な帰結である。
- ② 政官業に動かされたトップダウンの開発路線は民主主義を損なうものである。
- ③ このことは、福島原発災害に際して、莫大な「復興」予算があるいは未使用、あるいは「官益流用」される反面、中央発の政策から見捨てられがちな脆弱層、乳幼児をかかえてしばしば家族分離を余儀なくされている母子・妊婦家庭への支援をベースとした本部会の活動により明らかにされている。
- ④ 原発災害は、日本が内外で作り出してきた強者優先の開発路線を再考するよい機会である。

この方向で行われている本部会の理論的検討は、開発理論の再考、更には望ましい開発・発展の方向に関する議論の発展に貢献するものと考えられる。

2011年名古屋大学での大会で、本部会の企画セッションは、「ポスト開発/ポスト・グローバル化」の条件を、原発震災被害者やNGO/NPO、地域社会等草の根の視点から検討するというものだった。評者はその際、①開発、成長、グローバル化の関係について、論者の中に共通の認識が必要であることを述べ、開発は近代社会形成に発する全般的な社会変化を導く思想および政策、成長は開発を支える資本蓄積の表現、グローバル化は開発、成長が20世紀末から地球社会全般を呑みこむようになり、何人も市場経済のグローバルな展開に関わり合わずには生活が出来なくなっている時代の表現、として3者の関係を理解することを提案した。②また、他方では、「ポスト開発」「ポストグローバル化」を議論する前に、なぜ「ポスト」「脱」モメントが必要となるのか、開発、グローバル化の何が問題となっており、それは誰にどのような影響を与えているか、についての議論の整理の上に、「脱開発」「脱グローバル化」の方向が提示されることになるだろうことを指摘した。

本大会では前大会での議論を踏まえ、更に進んで、①脱原発と脱開発が不可分にリンクしていることが示された。また、②このリンクを認めることから、開発研究・開発政策に対しての積極的な問題提起がなされた。これらの報告、議論から新しい時代の開発研究にとっての方向性が提示されているように見える。

すなわち、吉井、真崎報告では、日本の原発輸出をもその一環とする開発協力が、国内外における差別構造、植民地主義の思考に立っていることが指摘された。評者は福島県出身だが、生まれは台湾である。なぜ、福島県の家族が台湾に移住したかということ、戦前の貧しい東北では食べていくことができず（男子は兵士、女子は女中奉公）、多くの東北人が

(沖縄人と共に)台湾を始め外地に移住した。それが、戦後は原発を受け入れる構造と結び付いている。日本の開発協力は国内の地域開発と同じ思考方式、論理に立っていることはしばしば指摘されるが、まことに、開発協力を考える際には、国内、国際的な開発問題を同じ軸で統一的に考える必要があることが、報告者たちから指摘された。

中野報告は、近代社会の内包する生産力、技術市場主義が倫理の問題を忘却してきたことを示し、社会変化を導く際の倫理的基礎が重要となることを指摘して、「開発倫理学」の提案を行った。上村報告は、脱原発をめざす被災者、市民たちの運動を可能とさせる技術的、また、国内・国際の政治的条件を検討し、国境を越える市民間の経験の分かち合い、このような分かち合いに根ざす国際世論の形成、発展を可能な方向として提示する。

評者としては、これらの報告に共感する点が多いが、さらに報告者たちの思考を引き出すために、いくつかの質問をさせて頂きたい。

(1) 吉井報告について。原発輸出が日越両国の支配層の既得権益強化のために行われている事情はよく分かったが、ベトナム国内の公の場で異論が弾圧されている現状から、ベトナム国内で「経験や情報を伝える」受け手となる研究者層との交流、共通認識の拡大はどのように可能だろうか？

(2) 真崎報告では、中央発の既得権益に根差した「復興」政策の画一的対応に代えて、「修復的正義」の思考を提起している。修復的正義は、キリスト教の解放の神学に発し、南ア共和国、東ティモール、グアテマラ等で、民族や社会集団の分裂を克服するために、共通の真実を見出し、強者による真実の片面的解釈を排し、被害者にとっての正義を確立することによって、一旦分裂した社会集団間の和解をはかる思考、方策だが、開発協力の場で、援助する側、される側「共通の真実」を具体的にはどのように見出していくのか。今までのエンパワーメント論では弱者の結合による対抗力の形成が重視されたが、短い報告時間から、「援助される側」のエンパワーメント、正義回復の道筋のイメージがつかみにくかったので、ご説明頂きたい。

(3) 中野報告は、開発倫理学という学問範疇の必要性をうたえて、本学会の間では斬新な問題提起だが、開発倫理については、70年代の水俣公害をめぐる宇井純、原田正純らの議論、また、ベトナム戦争時アメリカでのモラル・エコノミー論争など、これまでかなりの議論が行われており、これらの先行研究の整理の上に、「ポスト開発」時代の社会変化誘導の倫理が議論されると、問題提起の射程がより明確になると考える。また、「ポスト開発」時代の問題を議論するのであれば、「開発倫理」はひと時代前の話のようでもあり、実際にはこの「再フレーミング」は、ポスト開発時代を迎えるために必要な開発倫理の再検討とも受け取られ、本題と副題の整合性がよく理解できない。また、本題も一読すると「ポスト開発時代を迎えるためにどうすればよいか？」という技術論とも受け取られるが、要旨内容を読むと、開発時代はテクノ技術優先時代、人間社会の倫理が二の次となる生産力重視の時代であり、この時代を乗り越えるためには、技術主義思想が再考されなければならないという趣旨で、読者の誤解を招くような曖昧な題名は避けるべきであろう。

付言していうと、テュケは、中世ヨーロッパでは *fortuna* という言葉で表され、マキアヴェリはこれを克服する力として、*virtú* を考え、ヴィルトゥ（徳、力）を体現するものとして絶対君主を想定し、近代国民国家の思想的基礎を置いた。この時期から、ニュートン力学に表現されるような機械論的宇宙観、技術還元的テクネ観が近代社会に内蔵される（ボルケナウら）が、このような世界の力学的再構成と共に、国家によって、テュケを取り除く思考の流れ（ホブス、ロックに始まる社会契約説）が確立する。開発時代の技術至上主義を議論する際には、国家による資本蓄積、大規模生産のてこ入れ、巨大技術開発の問題をぬきにしては「過剰生産」「過剰消費」問題の考察は出来ないと考える。このような認識に立つと、開発倫理を議論する際には、原子力開発を推進した国家論の検討が必要となるのではないか。

（４）上村報告については、論旨の正当性に異論はないが、「市民社会」はけっして一枚岩ではない。電力会社に容易に買収される「市民」たちもいれば、経済危機の際に保守派リーダーの打ち出すナショナリズムに踊らされる市民社会も存在する。政官業学複合体、「鉄の六角形」（ここでアメリカの存在を入れたのは、上村報告の慧眼である）の世論操作をどう切り崩していくのか、市民社会の「新たな展開」のきっかけをどこに求めるのか、が問題となってくる。この場合におそらく、現代先進世界がおちいつているグローバリゼーションの袋小路（環境破壊、金融危機、社会分裂による開発制約）、そこで起こってきている民主主義の後退、一方ではナショナリズム、他方ではコマーシャルリズムによる公共空間の縮小から、市民運動の取り組みが議論されるべきだと考える。「当為」「行動論」の前に、市民社会が現代の資本蓄積優位社会（成長、開発の社会）にあって直面する厳しい状況の分析から、「ポスト開発時代」における市民社会連携の必然性が導き出されるべきではないか、と考えるが、上村会員のお考えはどうか。

結論的に言うと、本セッションでの報告を通じて、原発災害が開発をトップダウン的に推進する勢力、すなわち開発国家の主導勢力の思考、ビヘービアと結び付いていることが明らかにされたと考える。同時にこのような開発国家をより民主的な形に変化させていく必然性が指摘され、その変化を担う勢力として、市民社会の存在が強調された。つまり、開発国家から市民国家への変化の促進が、原発災害に象徴される成長・開発優先、生産と効率の前に人間を物（手段）化させる思考様式を克服し、原発災害を繰り返さないために必要であることが示された。開発国家から市民国家への変化を促進するものは公共空間の拡大である。だが、資本主義世界経済システムが行き詰まった今日、どこでも公共空間は一方では国民動員型ナショナリズム、他方では成長信仰による世論操作により縮小する恐れにさらされている。それは市民社会の危機でもある。公共空間拡大のためには何が必要か。それは一つには市民社会同士の連携（互助、共助）、他方では公共政策に対する提言活動の強化、展開であり、これらを通じる市民社会の自信の獲得にほかならない。この重要なポスト開発時代への展望が本セッションでの報告によって、明らかにされたと考える。